

【事前に備えるべき目標】

1 人命の保護が最大限図られること

【リスクシナリオ】

1-1 地震等による建築物の倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生

地震等による建築物の倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生を防ぐためには、建築物等の耐震化や老朽化対策を推進するとともに、住民の避難場所の確保や防災意識の醸成、救助活動を実施する消防力の向上等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<住宅・病院・学校等の耐震化>

住宅の耐震化
大規模建築物の耐震化
公営住宅の耐震化・老朽化対策
病院施設の耐震化
社会福祉施設等の耐震化
公立学校施設等の耐震化・老朽化対策
私立学校の耐震化
建築物等からの二次災害防止対策
文化財の防災対策の推進

<公共建築物・防災施設等の耐震化・老朽化対策>

公共建築物・インフラ施設の耐震化・老朽化対策
県・市町村庁舎、消防本部等の耐震化・老朽化対策
警察施設の耐震化・老朽化対策
港湾・漁港施設の耐震化・老朽化対策
ため池施設の耐震化・老朽化対策

<市街地の防災対策>

都市公園における防災対策
幹線街路の整備

<道路施設の防災対策>

緊急輸送道路の機能強化・老朽化対策
緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策
市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策

<鉄道施設の耐災害性の確保・体制の整備>

鉄道施設の耐災害性の確保・体制の整備
青い森鉄道の耐災害性の確保・体制の整備

<空き家対策>

空き家対策

<防火対策・消防力強化>

防火対策
消防力の強化
消防団の充実
防災ヘリコプター等の活動の確保

<石油コンビナート等防災計画に基づく

防災体制の充実>

石油コンビナート等防災計画に基づく特別防災区域
の防災対策

<避難場所の指定・確保>

指定緊急避難場所及び指定避難所の指定
福祉避難所の指定・協定締結
防災公共の推進
福祉施設・学校施設等の安全対策

<避難行動支援>

避難行動要支援者名簿の作成
避難行動要支援者名簿の活用

<防災意識の啓発・地域防災力の向上>

自主防災組織の設立・活性化支援
防災意識の啓発
防災訓練の推進

【リスクシナリオ】

1-2 大規模津波等による多数の死傷者の発生

大規模津波等による多数の死傷者の発生を防ぐためには、津波防災施設等の整備や老朽化対策を推進するとともに、警戒・避難体制の整備や住民の避難場所の確保、救助活動を実施する消防力の向上等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<津波防災施設の整備>

津波防災施設の整備
海岸陸間の管理体制の強化

<河川・海岸施設の耐震化・老朽化対策>

河川関連施設の耐震化・老朽化対策

<警戒避難体制の整備>

津波浸水想定の設定・津波災害警戒区域の指定
地震・津波被害想定調査の実施
津波ハザードマップの作成
漁船避難ルールづくりの促進

<避難場所の指定・確保>

指定緊急避難場所及び指定避難所の指定
福祉避難所の指定・協定締結
防災公共の推進
福祉施設・学校施設等の安全対策
都市公園における防災対策

<避難行動支援>

避難行動要支援者名簿の作成
避難行動要支援者名簿の活用

<消防力の強化>

消防力の強化
消防団の充実
消防団員の安全確保

<防災意識の啓発・地域防災力の向上>

自主防災組織の設立・活性化支援
防災意識の啓発
防災訓練の推進

【事前に備えるべき目標】

1 人命の保護が最大限図られること

【リスクシナリオ】

1-3 異常気象等による広域的かつ長期的な市街地の浸水や河川の大規模氾濫

広域的かつ長期的な市街地等の浸水や河川の大規模氾濫による被害の発生を防ぐためには、河川・ダム施設等の防災対策を推進するとともに、警戒・避難体制の整備や住民の避難場所の確保、救助活動を実施する消防力の向上等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<河川改修等の治水対策>

河川改修等の治水対策

<河川・ダム施設等の防災対策>

河川関連施設の耐震化・老朽化対策

内水危険個所の被害防止対策

農業用ダム・ため池の防災対策

農業水利施設の防災対策・老朽化対策

海岸保全施設の整備

<警戒避難体制の整備>

洪水ハザードマップの作成

内水ハザードマップの作成

高潮浸水想定区域の指定

避難勧告等発令の支援

避難勧告等の発令基準の策定

住民等への情報伝達手段の多様化

県・市町村・防災関係機関における情報伝達

<避難場所の指定・確保>

指定緊急避難場所及び指定避難所の指定

福祉避難所の指定・協定締結

防災公共の推進

福祉施設・学校施設等の安全対策

都市公園における防災対策

<避難行動支援>

避難行動要支援者名簿の作成

避難行動要支援者名簿の活用

<消防力の強化>

消防力の強化

消防団の充実

<防災意識の啓発・地域防災力の向上>

水防災意識社会再構築ビジョンの取組

防災意識の啓発

【リスクシナリオ】

1-4 火山噴火や土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり県土の脆弱性が高まる事態

火山噴火や土砂災害等による多数の死傷者の発生及び県土の脆弱性が高まる事態を防ぐためには、警戒避難体制の整備や住民の防災意識の醸成、登山者等の安全対策等を推進するとともに、土砂災害対策施設の整備や老朽化対策の推進等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<警戒避難体制の整備（土砂災害）>

土砂災害ハザードマップの作成・公表

避難勧告等発令のための情報提供

<土砂災害対策施設の整備・老朽化対策>

砂防関係施設の整備

砂防関係施設の老朽化対策

<農山村地域における防災対策>

農山村地域における防災対策

農業用ダム・ため池の防災対策

<警戒避難体制の整備（火山噴火）>

岩木山の警戒避難体制の整備

八甲田山の警戒避難体制の整備

十和田の警戒避難体制の整備

火山の警戒体制の強化

<登山者等の安全対策>

登山者等の安全対策

情報通信利用環境の強化

<避難場所の指定・確保>

指定緊急避難場所及び指定避難所の指定

福祉避難所の指定・協定締結

防災公共の推進

福祉施設・学校施設等の安全対策

都市公園における防災対策

<避難行動支援>

避難行動要支援者名簿の作成

避難行動要支援者名簿の活用

<消防力の強化>

消防力の強化

消防団の充実

<防災意識の啓発・地域防災力の向上>

土砂災害に対する防災意識の啓発

火山に対する防災意識の啓発

自主防災組織の設立・活性化支援

【事前に備えるべき目標】

1 人命の保護が最大限図られること

【リスクシナリオ】

1-5 暴風雪や豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う多数の死傷者の発生

暴風雪や豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う多数の死傷者の発生を防ぐためには、道路交通の確保に向けた防雪施設の整備や除排雪体制の強化を推進するとともに、代替交通手段の確保や住民の防災意識の醸成等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<防雪施設の整備>

防雪施設の整備

<道路交通の確保>

除排雪体制の強化

立ち往生車両の未然防止

<代替交通手段の確保>

代替交通手段の確保

<情報通信の確保>

情報通信利用環境の強化

<防災意識の啓発・地域防災力の向上>

冬季の防災意識の啓発

【リスクシナリオ】

1-6 情報伝達の不備、麻痺、長期停止や防災意識の低さ等による避難行動の遅れ等に伴う多数の死傷者の発生

情報伝達の不備等に起因した避難行動の遅れ等による多数の死傷者の発生を防ぐためには、行政機関における情報連絡体制や住民等への情報提供体制を強化するとともに、住民の防災意識の醸成や防災教育の推進等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<行政情報連絡体制の強化>

県・市町村・防災関係機関における情報伝達

<住民等への情報伝達の強化>

住民等への情報伝達手段の多様化

情報通信利用環境の強化

障害者等に対するICT利活用支援

障害者等に対する避難情報伝達

外国人観光客等に対する防災情報提供体制の強化

<防災意識の啓発・地域防災力の向上>

防災意識の啓発

<防災教育の推進・学校防災体制の確立>

学校防災体制の確立

防災教育の推進

【事前に備えるべき目標】

2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われること

【リスクシナリオ】

2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止を防ぐためには、支援物資等の供給体制の確保や水道施設・物流関連施設の防災対策の推進を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<支援物資等の供給体制の確保>

- 非常物資の備蓄
- 災害発生時の物流インフラの確保
- 石油燃料供給の確保
- 避難所等への燃料等供給の確保
- 災害応援の受入体制の構築
- 救援物資等の受援体制の構築
- 要配慮者（難病疾患等）への医療的支援
- 災害用医薬品等の確保

<水道施設の防災対策>

- 水道施設の耐震化・老朽化対策
- 応急給水資器材の整備
- 水道施設の応急対策

<道路施設の防災対策>

- 緊急輸送道路の機能強化・老朽化対策
- 緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策
- 市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策

<鉄道施設の耐災害性の確保・体制の整備>

- 鉄道施設の耐災害性の確保・体制の整備
- 青い森鉄道の耐災害性の確保・体制の整備

<港湾・漁港の防災対策>

- 港湾・漁港施設の耐震化・老朽化対策

<空港の防災対策>

- 空港の業務継続体制の維持・確保等

<食料生産体制の強化>

- 食料生産体制の強化
- 農業・水産施設の長寿命化

【リスクシナリオ】

2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生を防ぐためには、孤立するおそれのある集落の把握や、これに通じる道路施設の防災対策を推進するとともに、代替交通・輸送手段の確保等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<集落の孤立防止対策>

- 集落の孤立防止対策

<孤立集落発生時の支援体制の構築>

- 孤立集落発生時の支援体制の確保

<代替交通・輸送手段の確保>

- 代替交通手段の確保
- 代替輸送手段の確保

<防災ヘリコプターの運航の確保>

- 防災ヘリコプターの連携体制の確立
- 防災ヘリコプター等の活動の確保

<ドクターヘリの運航の確保>

- ドクターヘリの運航確保

<情報通信の確保>

- 情報通信利用環境の強化

<道路施設の防災対策>

- 緊急輸送道路の機能強化・老朽化対策
- 緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策
- 市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策
- 復旧作業等に係る技術者等の確保

【事前に備えるべき目標】

2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われること

【リスクシナリオ】

2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

自衛隊、警察、消防、海保等有する救助・救急活動等の能力を十分に発揮し、また、被災等により活動できない事態を防ぐためには、防災関連施設の耐震化・老朽化対策等を推進するとともに、関係機関の連携強化、救急・救助体制の強化や受援体制の構築等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<防災関連施設の耐震化・老朽対策>

県・市町村庁舎、消防本部等の耐震化・老朽化対策
警察施設の耐震化・老朽化対策

<災害対策本部等機能の強化>

災害対策本部機能の強化
災害警備本部機能の強化

<関係機関の連携強化・防災訓練の推進>

災害発生時の緊急消防援助隊の連携強化
防災航空隊への航空支援
医療従事者確保に係る連携体制
総合防災訓練の実施
図上訓練の実施

<救急・救助活動の体制強化>

消防力の強化
消防団の充実
災害医療・救急救護・福祉支援に携わる人材の育成
救急・救助活動等の体制強化

<支援物資等の供給体制の確保>

災害応援の受入体制の構築
救援物資等の受援体制の構築

<防災意識の啓発・地域防災力の向上>

防災意識の啓発
防災訓練の推進
自主防災組織の設立・活性化支援
地域防災リーダーの育成

【リスクシナリオ】

2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶を防ぐためには、緊急車両・災害拠点病院等に対する燃料供給の確保や、輸送路の確保を図っていく必要がある。

【関連する対応方策】

<緊急車両・災害拠点病院に対する燃料の確保>

石油燃料供給の確保
緊急車両等への燃料供給の確保
警察車両等への燃料供給の確保
医療施設の燃料等確保

<防災ヘリ・ドクターヘリの燃料の確保>

防災ヘリコプターの燃料確保
ドクターヘリの燃料確保

<道路施設の防災対策>

緊急輸送道路の機能強化・老朽化対策
緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策
市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策

【事前に備えるべき目標】

2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われること

【リスクシナリオ】

2-5 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者（県外からの来訪客等）への水・食料等の供給不足

祭り期間中の災害発生等により、多数の県外来訪客等が避難できない事態や、避難生活が長期にわたること等により水・食料等の供給が不足する事態を防ぐためには、避難場所や支援物資の供給を確保する必要がある。

また、外国人観光客等に対する情報提供体制の強化等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<帰宅困難者の避難体制の確保>

- 観光客の避難体制の強化
- 観光客等の避難所等の確保

<支援物資等の供給体制の確保>

- 非常物資の備蓄
- 応急給水資器材の整備
- 災害応援の受入体制の構築
- 救援物資等の受援体制の構築

<情報伝達の強化>

- 外国人観光客等に対する防災情報提供体制の強化

<帰宅困難者の輸送手段の確保>

- バスによる帰宅困難者の輸送

【リスクシナリオ】

2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

医療施設及び関係者の絶対的不足等による医療機能の麻痺を防ぐためには、病院・福祉施設等の耐震化を推進するとともに、医療圏単位での医療連携体制の構築や災害医療派遣等による連携体制の構築等を図る必要がある。

また、避難に当たり配慮を要する方々に対する支援体制を構築する必要がある。

【関連する対応方策】

<病院・福祉施設等の耐震化>

- 病院施設の耐震化
- 社会福祉施設等の耐震化

<災害発生時における医療提供体制の構築>

- 災害時医療の連携体制
- 災害医療・救急救護・福祉支援に携わる人材の育成
- 医療従事者確保に係る連携体制
- お薬手帳の利用啓発

<ドクターヘリの運航の確保>

- ドクターヘリの運航確保

<防災ヘリコプターの運航の確保>

- 防災ヘリコプターの連携体制の確立

<要配慮者への支援等>

- 要配慮者等への支援
- 男女のニーズの違いに配慮した支援
- 心のケア体制の確保
- 児童生徒の心のサポート
- 外国人観光客等に対する防災情報提供体制の強化
- 動物救護対策

<道路施設の防災対策>

- 緊急輸送道路の機能強化・老朽化対策
- 緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策
- 市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>【事前に備えるべき目標】</p> <p>2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われること</p> |
| <p>【リスクシナリオ】</p> <p>2-7 被災地における疫病・感染症等の大規模発生</p> |
| <p>被災地における疫病・感染症等の大規模発生を防ぐためには、避難所における良好な生活環境の確保や平時における予防接種等を推進するとともに、下水道施設の機能確保を図る必要がある。</p> |
| <p>【関連する対応方策】</p> <p><感染症対策> 避難所における衛生環境の維持 感染症への意識向上及び対応策の整備 予防接種の促進</p> <p><下水道施設の機能確保> 下水道施設の耐震化・老朽対策 農業集落排水施設等の耐震化・老朽対策 下水道事業の業務継続計画の策定</p> |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>【事前に備えるべき目標】</p> <p>3 必要不可欠な行政機能と情報通信機能を確保すること</p> |
| <p>【リスクシナリオ】</p> <p>3-1 行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下</p> |
| <p>行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下を防ぐためには、庁舎等の耐震化・老朽化対策や情報通信基盤の耐災害性の強化を推進するとともに、業務継続計画の策定や応援・受援体制の構築等を図る必要がある。</p> |
| <p>【関連する対応方策】</p> <p><災害対応庁舎等における機能の確保> 公共建築物・インフラ施設の耐震化・老朽化対策 県・市町村庁舎、消防本部等の耐震化・老朽化対策 警察施設の耐震化・老朽化対策 代替庁舎の確保・災害警備本部機能の移転訓練 行政施設の非常用電源の整備 警察本部等の非常用電源の整備</p> <p><行政情報通信基盤の耐災害性の強化> 県・市町村・防災関係機関における情報伝達 行政情報通信基盤の耐災害性の強化 行政情報の災害対策</p> <p><行政機関の業務継続計画の策定> 県及び市町村の業務継続計画の策定</p> <p><災害対策本部等機能の強化> 災害対策本部機能の強化 災害警備本部機能の強化</p> <p><受援・連携体制の構築> 県内市町村の広域連携体制の構築 災害応援の受入体制の構築</p> <p><被災地の社会秩序の維持> 被災地の社会秩序の維持 被留置者の逃走・事故防止</p> <p><防災訓練の推進> 総合防災訓練の実施 図上訓練の実施</p> |

【事前に備えるべき目標】

3 必要不可欠な行政機能と情報通信機能を確保すること

【リスクシナリオ】

3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発

信号機の全面停止等による重大交通事故の多発を防ぐためには、信号機の電源対策や交通整理人員の確保等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<災害に備えた道路交通環境の整備>

災害発生時の交通整理体制の構築
信号機の非常用電源対策

【リスクシナリオ】

3-3 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止を防ぐためには、行政情報通信基盤の耐災害性の強化や非常用電源の整備等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<行政情報通信基盤の耐災害性の強化>

県・市町村・防災関係機関における情報伝達
無線通信の多重化
総合防災訓練の実施

<電力の供給停止対策>

行政施設の非常用電源の整備
警察本部等の非常用電源の整備

【事前に備えるべき目標】

4 経済活動を機能不全に陥らせないこと

【リスクシナリオ】

4-1 サプライチェーンの寸断等による経済活動の停滞

サプライチェーンの寸断等による経済活動の停滞を防ぐためには、企業等における業務継続体制を強化するとともに、物流機能の維持・確保等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<企業における業務継続体制の強化>

企業の業務継続計画作成の促進

<農林水産物の移出・流通対策>

農林水産物の移出・流通対策

<物流機能の維持・確保>

災害発生時の物流機能の確保

輸送ルートの代替性の確保

<被災企業の金融支援>

被災企業への金融支援等

<人材育成を通じた産業の体質強化>

人材育成を通じた産業の体質強化

<道路施設の防災対策>

緊急輸送道路の機能強化・老朽化対策

緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策

市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策

<鉄道施設の耐災害性の確保・体制の整備>

鉄道施設の耐災害性の確保・体制の整備

青い森鉄道の耐災害性の確保・体制の整備

<港湾・漁港の防災対策>

港湾・漁港施設の耐震化・老朽化対策

<空港の防災対策>

空港の業務継続体制の維持・確保等

【リスクシナリオ】

4-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止

社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止を防ぐためには、エネルギー供給事業者の災害対策や石油製品の安定供給体制の構築を推進するとともに、企業における業務継続体制の強化等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<エネルギー供給体制の強化>

エネルギー供給事業者の災害対策

石油元売会社からの供給確保

石油燃料供給の確保

<石油コンビナート等防災計画に基づく防災体制の充実>

石油コンビナート等防災計画に基づく特別防災区域の防災対策

<企業における業務継続体制の強化>

企業の業務継続計画作成の促進

<道路施設の防災対策>

緊急輸送道路の機能強化・老朽化対策

緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策

市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策

【事前に備えるべき目標】

4 経済活動を機能不全に陥らせないこと

【リスクシナリオ】

4-3 石油コンビナート等の損壊、火災、爆発等

石油コンビナート等の損壊、火災、爆発等を防ぐためには、石油コンビナート等防災計画に基づく特別防災区域の防災対策を推進する必要がある。

【関連する対応方策】

<石油コンビナート等防災計画に基づく防災体制の充実>

石油コンビナート等防災計画に基づく特別防災区域の防災対策

【リスクシナリオ】

4-4 基幹的交通ネットワーク（陸上・海上・航空）の機能停止

基幹的交通ネットワークの機能停止を防ぐためには、道路、鉄道、港湾・漁港、空港施設の防災対策の強化を図るとともに、高規格幹線道路等の整備を推進する必要がある。

【関連する対応方策】

<道路施設の防災対策>

緊急輸送道路の機能強化・老朽化対策
緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策
市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策
幹線街路の整備

<基幹的道路交通ネットワークの形成>

基幹的道路交通ネットワークの形成

<鉄道施設の耐災害性の確保・体制の整備>

鉄道施設の耐災害性の確保・体制の整備
青い森鉄道の耐災害性の確保・体制の整備

<港湾・漁港の防災対策>

港湾・漁港施設の耐震化・老朽化対策

<空港の防災対策>

空港の業務継続体制の維持・確保等
空港施設の機能維持・老朽化対策

【事前に備えるべき目標】

4 経済活動を機能不全に陥らせないこと

【リスクシナリオ】

4-5 食料等の安定供給の停滞

食料等の安定供給の停滞を防ぐためには、支援物資の供給に係る協定等の締結や非常物資の備蓄等を推進する必要がある。

また、自給食料の確保に向けて、平時から県産食料品の生産・供給体制の強化等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<支援物資の供給確保>

非常物資の備蓄

<被災農林漁業者の金融支援>

被災農林漁業者への金融支援

<食料流通機能の維持・確保>

食料市場の早期復旧体制の構築

災害発生時における適正価格の維持

<県産食料品の生産・供給体制の強化>

食料生産体制の強化

多様なニーズに対応した県産品づくり

県産食料品の供給を支える人づくり

食料品製造業者の供給体制強化

農業・水産施設の長寿命化

【事前に備えるべき目標】

5 必要最低限のライフライン等を確保するとともに、これらの早期復旧を図ること

【リスクシナリオ】

5-1 電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の長期停止

電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の長期停止を防ぐためには、エネルギー供給事業者の災害対策や石油製品の安定供給体制の構築を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入促進等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<エネルギー供給体制の強化>

エネルギー供給事業者の災害対策

ガス供給施設の老朽化対策

避難所等への燃料等供給の確保

企業の業務継続計画作成の促進

石油燃料供給の確保

<石油コンビナート等防災計画に基づく防災体制の充実>

石油コンビナート等防災計画に基づく特別防災区域の防災対策

<再生可能エネルギーの導入促進>

再生可能エネルギーの導入

電力系統の接続制約等の改善

<道路施設の防災対策>

緊急輸送道路の機能強化・老朽化対策

緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策

市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策

【事前に備えるべき目標】

5 必要最低限のライフライン等を確保するとともに、これらの早期復旧を図ること

【リスクシナリオ】

5-2 上水道等の長期間にわたる機能停止

上水道等の長期間にわたる機能停止を防ぐためには、水道施設等の耐震化・老朽化対策や、早期復旧のための体制の整備等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<水道施設の防災対策>

- 水道施設の耐震化・老朽化対策
- 水道施設の応急対策
- 水道事業者の業務継続計画の策定

<工業用水道施設の防災対策>

- 工業用水施設の耐震化・老朽化対策

【リスクシナリオ】

5-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止を防ぐためには、下水道施設や農業集落排水施設の耐震化・老朽化対策等の推進を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<下水道施設の機能確保>

- 下水道施設の耐震化・老朽対策
- 下水道事業の業務継続計画の策定
- 農業集落排水施設の耐震化・老朽対策
- 農業集落排水施設の耐災害性の確保

<合併処理浄化槽への転換の促進>

- 合併処理浄化槽への転換の促進

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>【事前に備えるべき目標】</p> <p>5 必要最低限のライフライン等を確保するとともに、これらの早期復旧を図ること</p> |
| <p>【リスクシナリオ】</p> <p>5-4 地域交通ネットワークが分断する事態</p> |
| <p>地域交通ネットワークが分断する事態を防ぐためには、道路施設や鉄道施設の防災対策を推進するとともに、バス路線・離島航路の維持を図る必要がある。</p> |
| <p>【関連する対応方策】</p> <p><道路施設の防災対策></p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送道路の機能強化・老朽化対策 緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策 市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策 <p><鉄道施設の耐災害性の確保・体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄道施設の耐災害性の確保・体制の整備 青い森鉄道の耐災害性の確保・体制の整備 <p><路線バスの運行体制・離島航路の運航体制の維持></p> <ul style="list-style-type: none"> 路線バスの運行体制の維持 離島航路の運航体制の維持 |

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>【事前に備えるべき目標】</p> <p>6 重大な二次災害を発生させないこと</p> |
| <p>【リスクシナリオ】</p> <p>6-1 ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生</p> |
| <p>ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生を防ぐためには、ダム施設、防災施設等の老朽化対策等を推進するとともに、ため池ハザードマップの作成により危険地区の周知や防災意識の醸成を図る必要がある。</p> |
| <p>【関連する対応方策】</p> <p><ため池、ダム等の防災対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ダム施設の老朽化対策 農業用ダム・ため池の防災対策 ダム施設等の非常用電源の整備 ため池ハザードマップの作成 <p><防災施設の機能維持></p> <ul style="list-style-type: none"> 砂防関係施設の整備 砂防関係施設の老朽化対策 農山村地域における防災対策 |

【事前に備えるべき目標】

6 重大な二次災害を発生させないこと

【リスクシナリオ】

6-2 有害物質の大規模拡散・流出

有害物質の大規模拡散・流出による二次災害の発生を防ぐためには、有害物質取扱事業所等に対する監視・検査・指導等を通じた流出・拡散防止対策の推進や、鉱廃水関係施設の稼働の確保等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<有害物質の流出・拡散防止対策>

- 有害物質の流出・拡散防止対策
- 公共用水域等への有害物質の流出・拡散防止対策
- 毒性ガスの大規模漏えいに係る保安対策
- 有害な産業廃棄物の流出等防止対策
- 大気中への有害物質の飛散防止対策

<鉱廃水関係施設の稼働の継続>

- 坑廃水処理関係施設の稼働の継続

<有害物質流出時の処理体制の構築>

- 有害物質流出時の処理体制の構築

【リスクシナリオ】

6-3 原子力施設からの放射性物質の放出

原子力関係施設からの放射性物質の放出による二次災害の発生を防ぐためには、国・事業者が責任をもって施設の安全性確保に取り組むことはもとより、県としても平時から安全協定に基づく立入調査や環境放射線モニタリング等を実施する必要がある。

また、万が一の原子力災害の発生に備え、地域防災計画の見直し、防災訓練の実施や防災資機材の整備など、防災対策の充実・強化を図る必要がある。

さらに、施設の安全性確保に係る事業者の対策や国の対応について、県議会・関係市町村長、原子力政策懇話会、県民説明会等の意見を踏まえつつ、安全性を検証していく必要がある。

【関連する対応方策】

<原子力防災対策の推進>

- 原子力施設の安全対策
- 原子力施設に係る環境放射線モニタリング
- 原子力災害時の防災対策
- 原子力施設の安全性検証

【事前に備えるべき目標】

6 重大な二次災害を発生させないこと

【リスクシナリオ】

6-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

農地・森林等の荒廃による被害の拡大を防ぐためには、荒廃農地の発生防止・利用促進や森林自然の適切な保全管理を推進するとともに、砂防・治山施設等の老朽化対策等を実施する必要がある。

【関連する対応方策】

<荒廃農地の発生防止・利用促進>

- 農地利用の最適化支援
- 農地の生産基盤の整備推進

<森林資源の適切な保全管理>

- 森林の計画的な保全管理
- 森林整備事業等の森林所有者への普及啓発

<農山村地域における防災対策>

- 農山村地域における防災対策

<農林水産業の生産基盤の防災対策>

- 農業・水産施設の長寿命化

【リスクシナリオ】

6-5 風評被害等による地域経済等への甚大な影響

風評被害等による地域経済等への甚大な影響の発生を防ぐためには、平時より県産品に関する正確な情報を発信する体制の整備や、物流関係者との信頼関係の構築等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<風評被害の発生防止>

- 正確な情報発信による風評被害の防止
- 物流関係者との信頼関係の構築

<風評被害の軽減対策>

- 風評被害の軽減対策

【事前に備えるべき目標】

7 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備すること

【リスクシナリオ】

7-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態を防ぐためには、市町村における災害廃棄物処理計画の策定を促進するとともに、災害廃棄物等の処理に関する連携体制の強化等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<災害廃棄物の処理体制の構築>

- 災害廃棄物処理計画の策定
- 災害廃棄物等の処理に関する連携の強化
- 農林水産業に係る災害廃棄物等の処理に関する連携の強化
- 大気中への有害物質の飛散防止対策

【リスクシナリオ】

7-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

道路啓開等の復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態を防ぐためには、受援・連携体制の構築を図るとともに、建設業・農林水産業の担い手の育成・確保や産業を支える人材の育成等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<防災ボランティア受入体制の構築>

- 防災ボランティア受入体制の構築

<技術職員等の確保>

- 復旧作業等に係る技術者等の確保
- 災害応援の受入体制の構築

<建設業の担い手の育成・確保>

- 建設業の担い手の育成・確保

<農林水産業の担い手の育成・確保>

- 農林水産業の担い手育成・確保
- (農業の担い手育成・確保)
- (林業の担い手育成・確保)
- (水産業の担い手育成・確保)

<人材育成を通じた産業の体質強化>

- 産業を支える人材の育成

<キャリア教育の推進>

- キャリア教育等の推進

<防災人材育成>

- 災害医療・救急救護・福祉支援に携わる人材の育成
- 自主防災組織の設立・活性化支援
- 消防力の強化
- 消防団の充実

【事前に備えるべき目標】

7 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備すること

【リスクシナリオ】

7-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態を防ぐためには、応急仮設住宅を迅速に供給する体制を確保するとともに、地域コミュニティ・農山漁村の活性化や地域を支えるリーダーの育成等を図る必要がある。

【関連する対応方策】

<応急仮設住宅の確保等>

応急仮設住宅の迅速な供給

<地域コミュニティの強化>

地域防災力の向上・コミュニティ再生

地域コミュニティの強化

農山漁村の活性化

地域コミュニティを牽引する人材の育成

地域を支えるリーダーの育成

消防団の充実

<被災地域の治安維持>

警察の体制強化

【リスクシナリオ】

7-4 鉄道・幹線道路等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

鉄道・幹線道路等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態を防ぐためには、鉄道の運行確保や代替交通・輸送手段の確保を図るとともに、道路施設の防災対策や高規格幹線道路等の整備を推進する必要がある。

【関連する対応方策】

<鉄道の運行確保>

鉄道事業者との連携による早期復旧

青い森鉄道の災害対策

<道路施設の防災対策>

緊急輸送道路の機能強化・老朽化対策

緊急輸送道路以外の道路の機能強化・老朽化対策

市町村管理農道・林道の機能保全・老朽化対策

<基幹的道路交通ネットワークの形成>

基幹的道路交通ネットワークの形成

<代替交通・輸送手段の確保>

代替交通手段の確保

代替輸送手段の確保

輸送ルートの代替性の確保